



JTAアニュアルカンファレンス

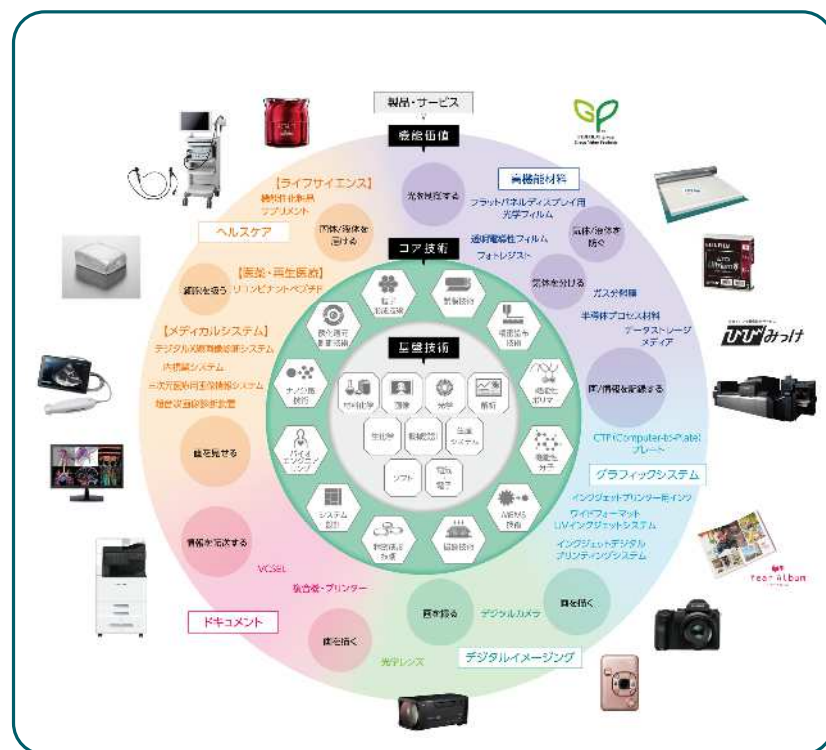
罹災証明迅速化に向けた取り組み

2026年1月15日

富士フイルムシステムサービス株式会社
デジタル戦略推進部 佐伯 聡

FUJIFILM
Value from Innovation

【富士フイルムグループ】



先進・独自の技術力

【富士フイルムシステムサービス】

戸籍ソリューション
戸籍電算システム構築等

1,229自治体
(全国シェア約70%)

**コンビニエンスストア
証明発行システム**
平成22年2月2日より開始

589自治体
(全国シェア42.4%)

アウトソーシングソリューション
業務の専門性や品質管理に特化したサービス

31自治体

デジタル窓口ソリューション
窓口における各種手続きのデジタル化

245自治体

防災・減災DXソリューション
罹災証明交付迅速化への取り組みとして、
画像処理技術と独自のアルゴリズムにより、
迅速な被害状況把握と計画策定をご支援

178自治体



実務担当者の知見を
ソリューションへ反映

Digi田甲子園2023_内閣総理大臣賞受賞

民間企業・団体部門



[→動画はこちら](#)



防災、安心・安全の確保

富士フイルムシステムサービス株式会社

権災証明迅速化ソリューション

独自アルゴリズムと画像処理技術を活用することで、権災証明書の発行に要する時間の大幅短縮を実現。権災証明書の早期発行による被災者の早期生活再建や、発行業務の省力化で生まれた時間を活用し、地方公共団体においてより多くの住民の生命・安全確保に向けた災害支援に取り組める環境の構築を目指す。

主な実施地域

大分県日田市

審査員講評

迅速かつ的確な対応が求められる権災証明書の発行について、独自アルゴリズムと画像処理技術で発行までの期間を大幅に短縮させる優れた取組。被災者の生活再建支援の迅速化につながっているなど、実際に高い効果が出ている点が評価できる。自然災害が頻発化する中、他の地域での横展開が期待される。

罹災証明書交付遅延の問題

- ・災害が増加傾向になるなか、罹災証明書交付の遅れが**生活再建の遅れに直結**
- ・発災の都度、発行の遅れが報道され**社会問題化**

【記録的大雨（2023年）】

申請6千件超、罹災証明発行まだ50件 秋田市陳謝「ノウハウなく」

発災直後は避難所の運営、その後は被災家屋の把握に職員を充てたとし、「（申請件数に対し）作業が追いついていなかった」と釈明した。市資産税課は「これほどの災害は経験がなく、事務手続きのノウハウを持っている職員がいなかった」と述べた。
（引用：朝日新聞）



【台風19号・20号（2019年）】

罹災証明書発行できず 生活再建に影 福島



自治体が発行する罹災証明書だが、認定には職員が目視で建物を確認する必要がある。台風19号に続き21号でも被害が出たことで職員が対応に追われ、まだ発行できたケースはない。担当者は「11月中には発行を開始したい」と話す。
（引用：産経新聞）

東北で災害ごみ処理や罹災証明書発行に遅れ

台風19号から1カ月

自治体から罹災（りさい）証明が受けられず、公的支援を受けられないままの被災者も多い。復旧には想像以上の時間を要しそうだ。

（引用：日本経済新聞）

【熊本地震（2016年）】

【熊本地震】進まぬ罹災証明書の発行 申請殺到で職員は現地調査・対応に忙殺され



「5月中の発行を目指す」

罹災証明書の発行が本格化した5月17日の時点でも、発行可能な罹災証明書が約7400件。熊本市は「5月中の発行を目指す」としていますが、すべての申請に対してスムーズな罹災証明書の発行ができていないのが現状です。

（引用：grape）

熊本地震の罹災証明申請、4万7千件超 職員不足で発行に遅れ

発行には建物被害の現地調査が必要だが、職員数が足りず追いついていない。県外からの応援を含め、最大120人ほどが当たる予定。それでも「すべて終わるには1カ月程度かかる見通し」

（担当者）という。

（引用：日本経済新聞）

能登半島地震における実状

朝日新聞 DIGITAL

能登半島地震 バレステナ情報 速報 経済 夕刊 漫画 ランク

トップ 社会 経済 政治 国際 スポーツ オピニオン IT・科学 文化・芸能 ライフ

有料記事が読み放題！今ならスタンダードコース2カ月間月額100円！詳しくは、

朝日新聞デジタル > 記事

医療 サイト 朝日新聞アピタル トップ 記事一覧 漫画

能登半島地震

輪島市で職員の約8割「過労死ライン」超え 被災自治体の過酷な実態

有料記事 能登半島地震
小島弘之 小川和仁 高村隆 石原剛文 東田悠一郎 2024年3月3日 9時33分

能登半島地震から2カ月。元日から災害対応を続ける自治体職員の過酷な長時間勤務の実態が明らかになってきた。1月の時間外勤務（残業）が「過労死ライン」とされる100時間を超えた職員が、約8割に達した市町もある。

被害の大きかった石川県内では、輪島市で管理職を除く事務職の正規職員計218人のうち、1月の時間外勤務が100時間を超えた職員が167人（約77%）に達した。時間外の平均も約148時間と、過労死ラインを大きく上回った。

市によると、災害対応の中核で業務対応

朝日新聞 DIGITAL

能登半島地震 バレステナ情報 速報 経済 夕刊

トップ 社会 経済 政治 国際 スポーツ オピニオン IT・科学 文化・芸能

有料記事が読み放題！今ならスタンダードコース2カ月間月額100円

朝日新聞デジタル > 記事

能登半島地震

能登半島地震対応の石川県職員、4分の1が「過労死ライン」超え

有料記事 能登半島地震
土井真典 2024年2月22日 20時30分

石川県職員約3千人の約4分の1に相当する730人が、能登半島地震の発災対応で、1月の労働時間が過労死ラインの時間外勤務（残業）100時間を超えていた。22日の災害対策本部 会議で県が明らかにした。

県総務部によると、100時間を超える職員は通常でも月30人前後いるが、その約24倍も増え、「まったくの桁違いの状況」（同部）だという。

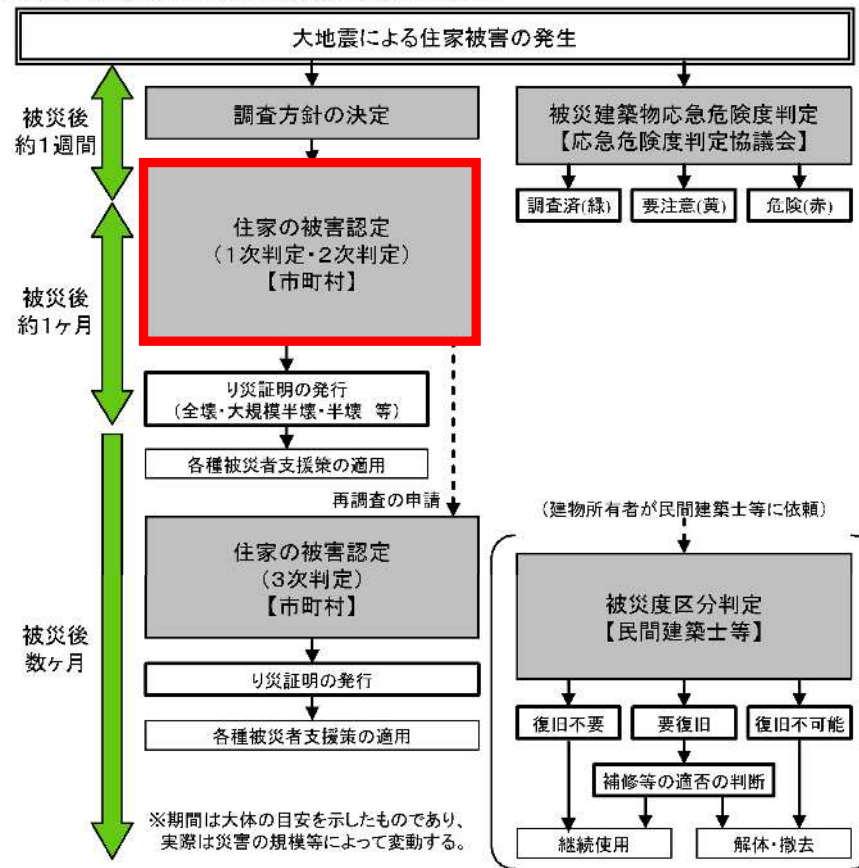
※時間外148時間は、**平日深夜0時までを20日間**従事した時間に相当

引用元:朝日新聞デジタル「輪島市で職員の約8割「過労死ライン」超え 被災自治体の過酷な実態」より

引用元:朝日新聞デジタル「能登半島地震対応の石川県職員、4分の1が「過労死ライン」超え」より

なぜ、交付が遅れるのか？

＜大地震発生後の3つの建物被害調査の実施の流れ＞



被害認定調査に時間がかかる

被災状況の
全容把握

調査資料の
事前準備

応援職員
要請

2次調査
・再調査の
増加

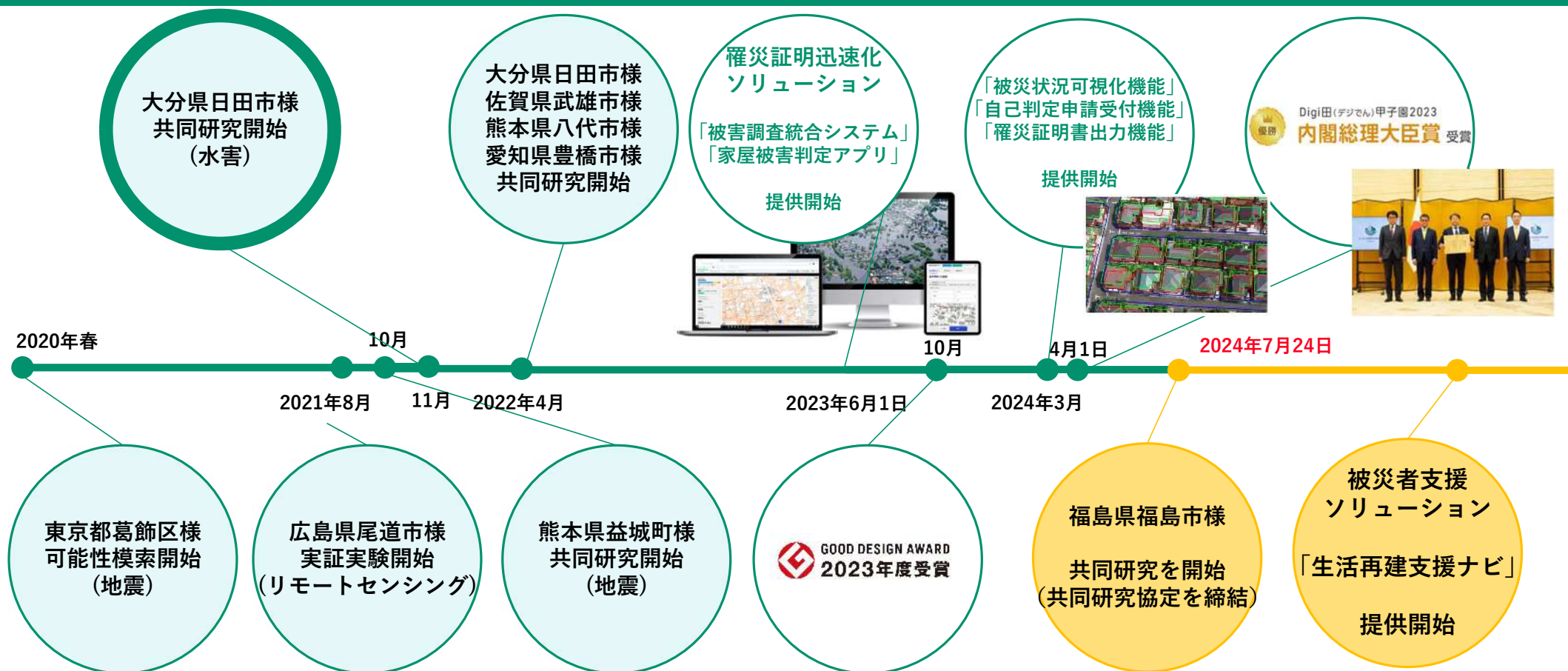
調査結果の
バラツキ



引用：内閣府「大規模災害時における住家被害認定業務の実施体制整備のあり方について」

ソリューション開発の経緯・歩み

日田市よりスタートしたソリューションは、新たに被災者台帳を加え
トータルでのサービス提供が可能となりました。

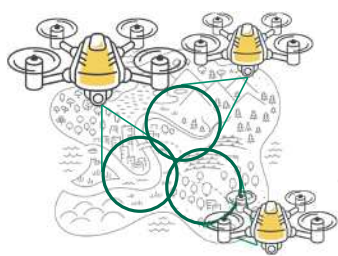


罹災証明迅速化ソリューション

AI 解析により被災状況を選別、罹災証明発行までの調査計画と実行の効率化を図ります

リモートセンシング情報取得（スクリーニングシステム）

- 被災状況の把握
- 調査の意思決定の迅速化
- 調査対象の削減



【情報収集】
ドローンや衛星
+ センサー連携
による被災状況
の把握

【分析・判断】
マスキング済の撮影
全域が映った画像



被災家屋スクリーニング

- 家屋一軒ごとの抽出
- 位置の特定（緯度経度）
- 被災度簡易判定

被災度判定結果（AI）
[全壊 or それ以外]

被災状況
インフラ

被災者支援システム



住家被害
判定結果

判定結果
進捗

家屋被害判定アプリ

- 調査時間の短縮

【事前準備・現地調査】

タブレットへ入力した調査結果から損害割合を自動算出。調査票、地図、損壊程度例示などはデジタル化されアプリの中に含まれているため、事前準備はほぼ不要

自治体職員による現地調査



自治体職員・応援職員

遠隔判定（今後実装予定）

遠隔判定方式



遠隔自治体応援職員

住民による調査（実装済み）

自己判定方式



地域住民

被害調査統合システム



危機管理室

【被災状況モニタリング】

応急危険度判定
危険
その他

一次審査

半壊

無事・一部損壊

不明

全壊

- 状況に合わせたアクションプラン
- 調査計画
- 調査管理モニタリング

住民からの罹災証明書交付申請受付情報と連携し、独自のアルゴリズムで調査計画を自動策定。



目標の日数、調査員の人数、対象家屋の件数から調査計画を自動策定



調査進捗率、調査日数などを一目で把握



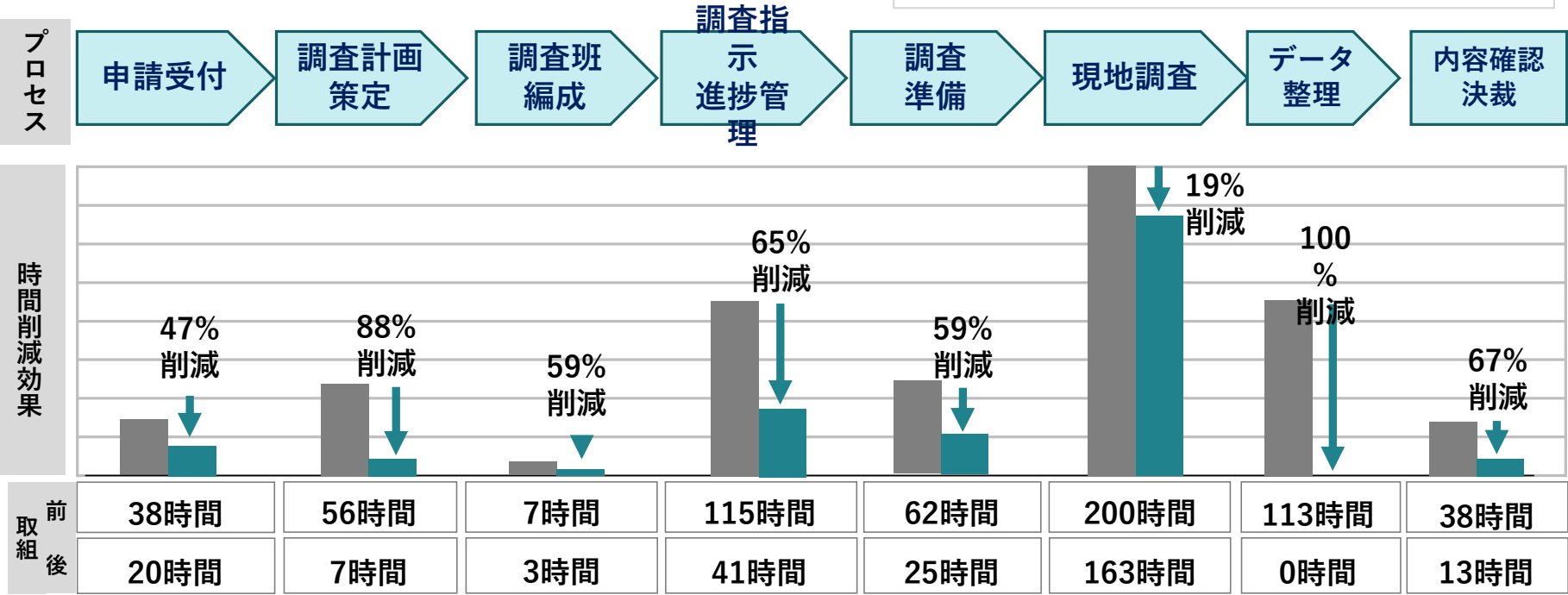
進捗に応じ受援計画、班編成、調査範囲をシミュレーション・変更

実際の計測実績（大分県日田市様）

罹災証明迅速化ソリューション

工程毎の改善効果

日田市令和5年7月10日の大雨における効果測定。
導入前は令和2年7月豪雨当時の作業時間より推計。
対象棟数：150棟/調査日数：10日
取組前はデータ整理を中心に2名応援職員が追加必要。



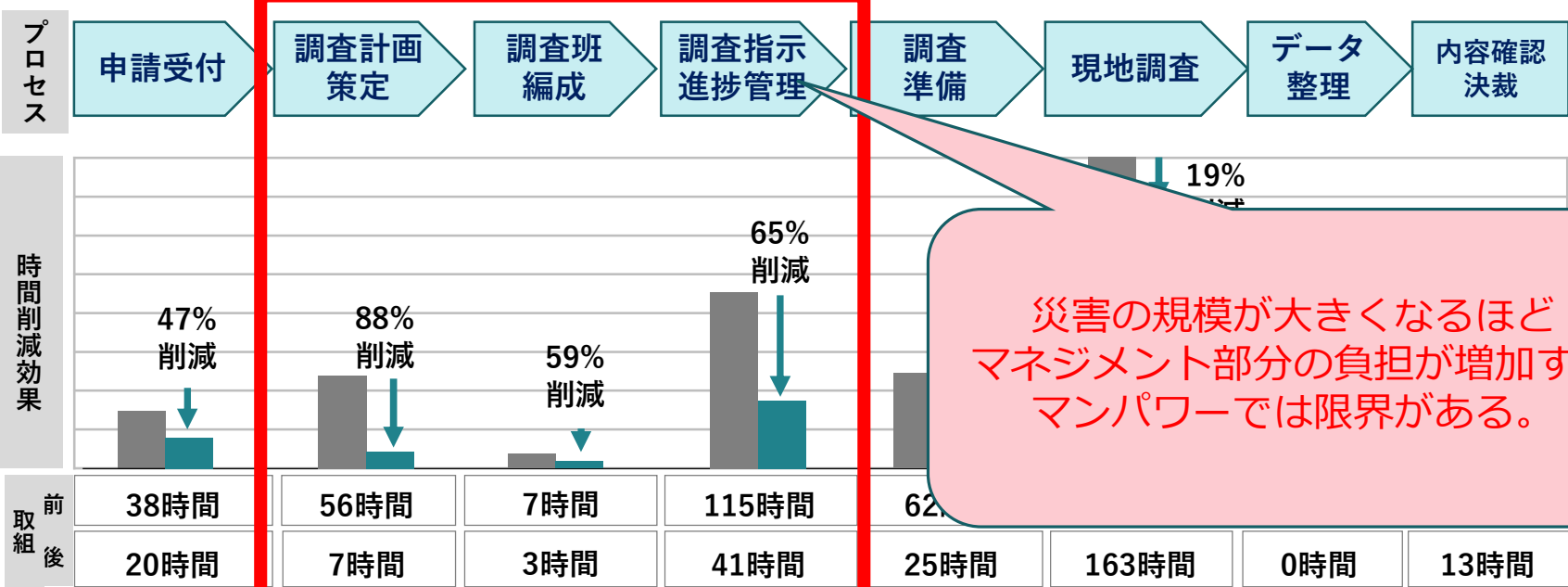
合計；取組前627時間→取組後270時間＝**57%**の効果

費用感にすると、削減時間356時間×約3,900円（45歳平均時給）＝約1,400,000円のコスト削減効果

大規模災害における調査計画策定および管理の負担

罹災証明迅速化ソリューション

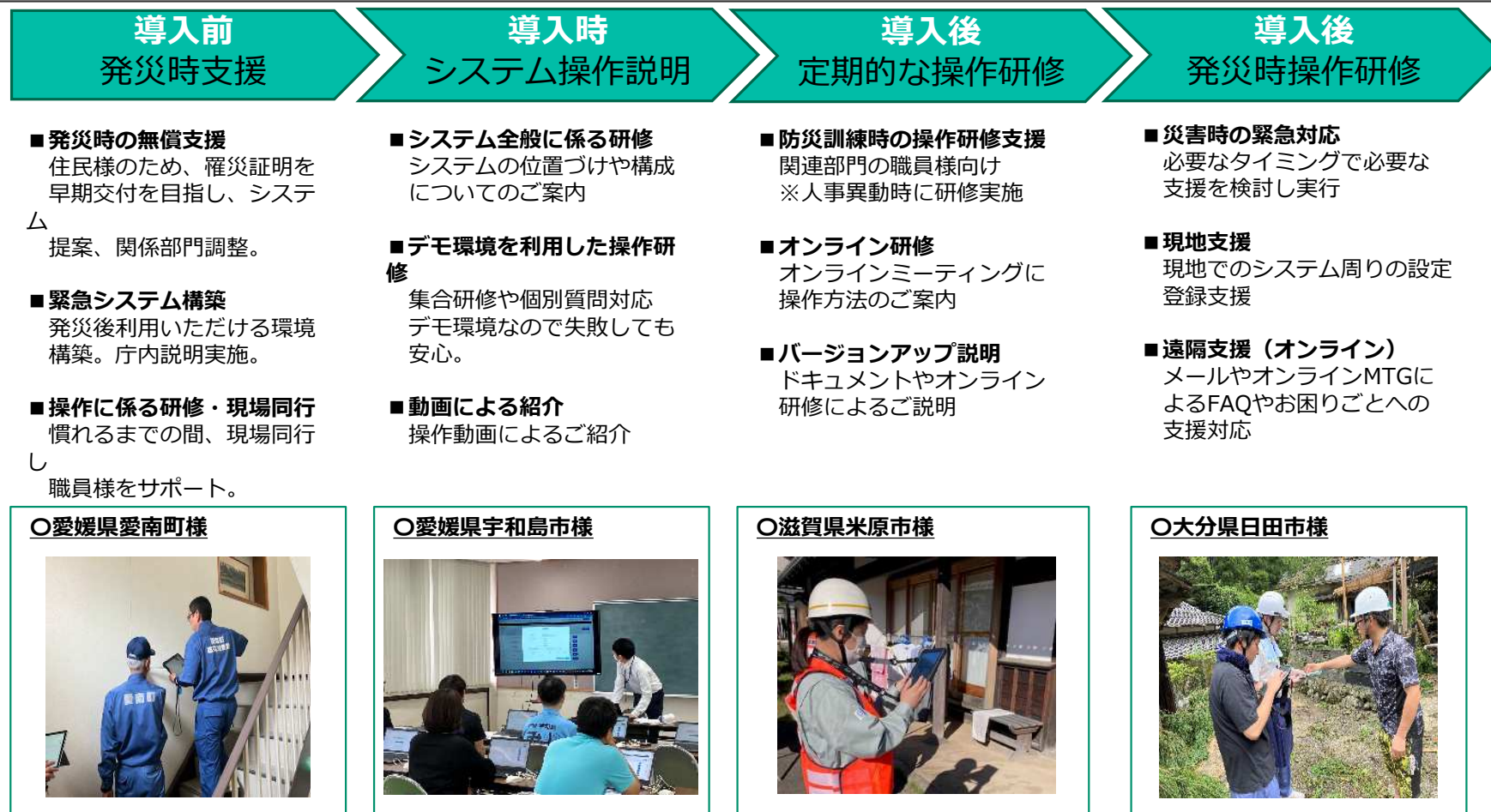
工程毎の改善効果



日田市令和5年7月10日の大雨における効果測定。
導入前は令和2年7月豪雨当時の作業時間より推計。
対象棟数：150棟/調査日数：10日
取組前はデータ整理を中心に2名応援職員が追加必要。

合計；取組前627時間→取組後270時間＝57%の効果

主なサポート内容(一部抜粋)



ユーザー会や研究会を通じてノウハウ蓄積と災害時対応の情報提供しております

2025年8月10日からの熊本県大雨災害支援

システム導入のみならず、運用フォローも含めて九州全体の支援に貢献してまいります

■ 熊本県第7回災害対策本部会議資料

報道資料

令和7年（2025年）8月18日
危機管理防災課

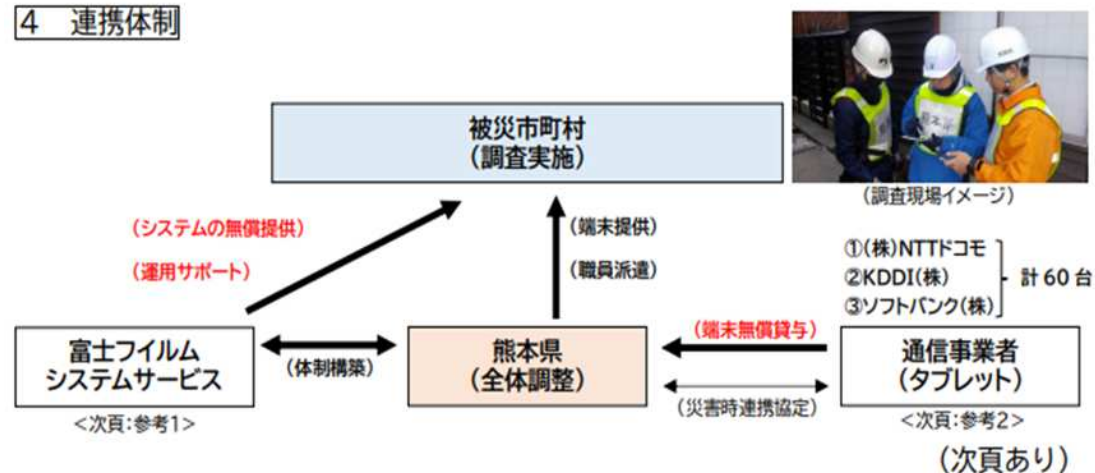
富士フィルムシステムサービス（株）及び通信事業者各社
（（株）NTTドコモ・KDDI（株）・ソフトバンク（株））と
連携した住家被害認定調査（罹災証明書発行）の迅速化について

- 8月10日からの大雨で被災した住家被害調査を迅速化するため、富士フィルムシステムサービス（株）及び通信事業者各社から無償のご支援をいただき、モバイル機器を導入した住家被害認定調査を実施することになりましたので、お知らせします。
- 併せて、システムの稼働準備が整い、天草市における当該システム及びモバイル機器を活用した調査を公開しますので、報道機関の皆様におかれましては、ぜひ取材いただきますようお願いします。
- なお、本取組みは天草市以外にも上天草市、宇土市、宇城市、甲佐町、長洲町、菊陽町の計7市町で実施されます。県では、本件のシステム導入サポートに加え、県職員の派遣を行うなど、住家被害認定調査の迅速化に向けた支援を続けて参ります。

熊本県第7回災害対策本部会議資料：

https://www.pref.kumamoto.jp/uploaded/life/244826_717221_misc.pdf

4 連携体制



【災害対応経過】 8月10～11日 熊本県内で記録的な大雨発生
当社内での情報収集開始
12日 システム構築開始、県へ支援の申入れ
13～29日 現地での支援開始/コールセンター開設
9月1日～5日 コールセンター延長運用

2025年12月8日発生 of 青森県東方沖地震

■青森県 八戸市

八戸市で住宅被害の認定調査本格化 地震被災631棟、県独自支援も適用

2025年12月23日 20:02



※12/23日時点

<https://news.ntv.co.jp/n/rab/category/society/ra4f274b543159403fad74e950d4de1e0>

富士フイルムシステムサービスからの 本災害での支援支援内容

- ・システム操作研修（現地/オンライン）
- ・研修動画コンテンツ提供
- ・現地調査の同行（一次・二次調査）
- ・現場の業務状況ヒアリング
- ・相談コールセンター設置

【災害対応経過】

- 12月8日 青森県東方沖で最大震度6強の地震発生
- 9日 青森県庁/北海道庁/被災自治体への状況確認
当社内での情報収集開始
システム構築開始
八戸市へ支援の申入れ
- 10日 現地での支援開始
- 12日 動画コンテンツ提供/コールセンター設置



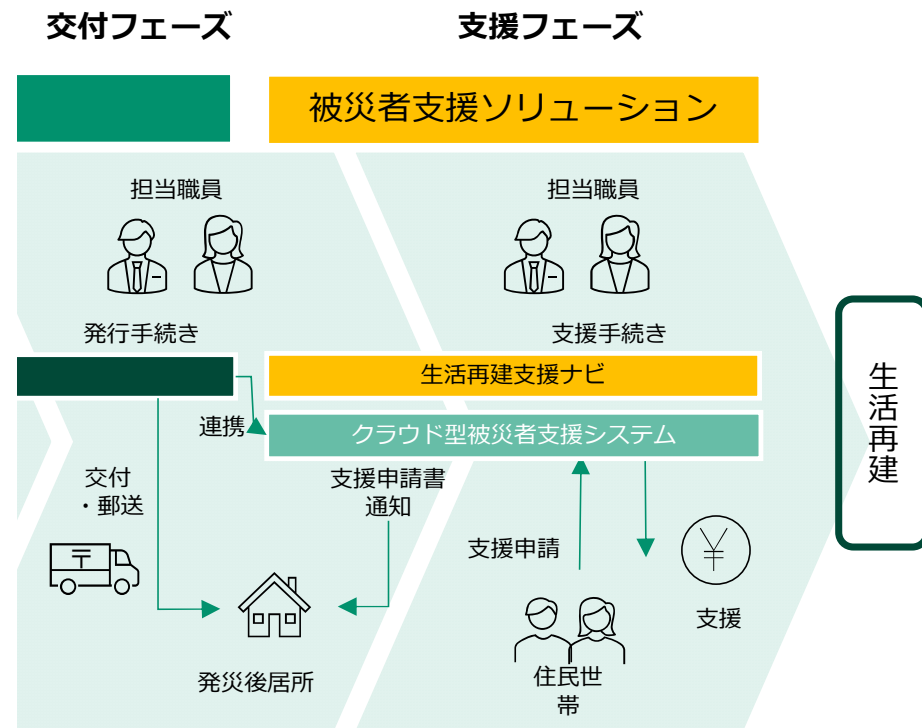
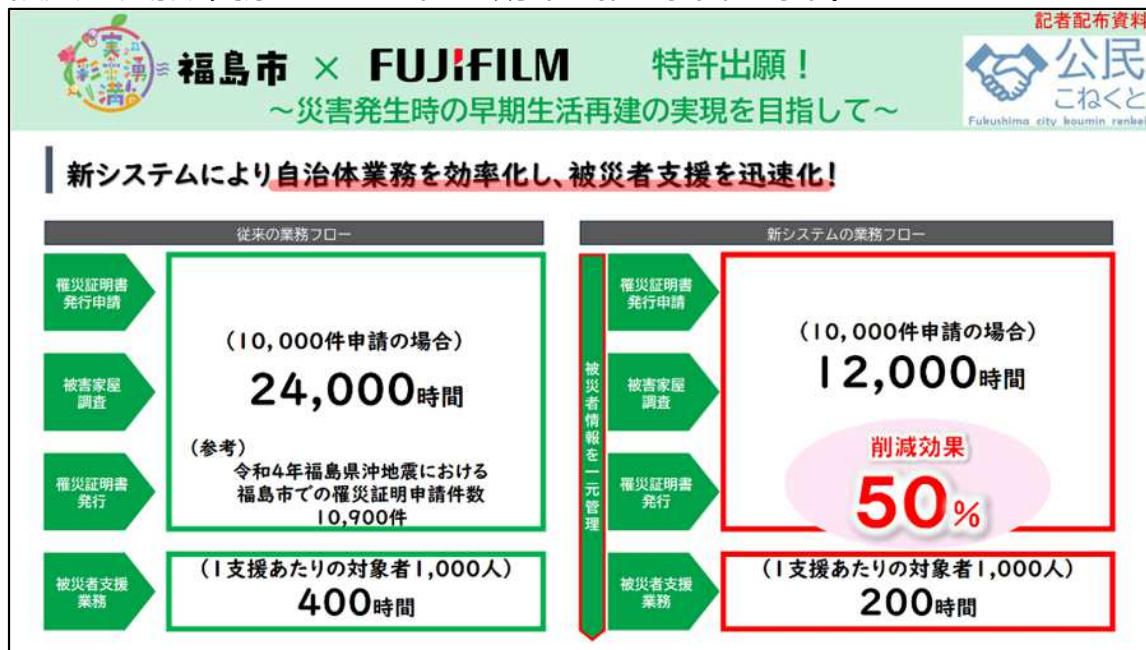
新_防災・減災DXソリューションの全体像

被災者台帳に加え、住民＆職員の負担を軽減する生活再建支援手続きを

この度、福島市と共同開発をした「被災者支援ソリューション（生活再建支援ナビ）」も選択可能となり、罹災証明書の申請受付・発行から被災者支援までの情報を一元管理することがより容易になりました。

災害時における一連の対応業務を効率化し、被災された住民の皆様の早期生活再建に貢献します。

被災者支援業務における削減効果（福島県福島市）





富士フイルムグループパーパス

地球上の笑顔の回数を増やしていく。

わたしたちは、多様な「人・知恵・技術」の融合と独創的な発想のもと、
様々なステークホルダーと共にイノベーションを生み出し、世界をひとつずつ変えていきます。

FUJIFILM
Value from Innovation

